



2022年9月22日

各位

会社名 ビーウイズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森本 宏一
(コード番号：9216 東証プライム)
問合せ先 取締役副社長執行役員 飯島 健二
(TEL 03-6631-6005)

株式会社ドゥアイネットの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ドゥアイネット（以下DIN社）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、2019年3月1日に長崎県内での雇用創出とITを活用した地域経済の活性化を目的に長崎県長崎市にデジタル開発拠点を開設することを発表し、2022年4月1日に「デジタルラボ長崎」を開設いたしました。

同ラボの開設に先駆けて2019年より、長崎県内のIT企業や大学、自治体が参加する「長崎デジタルコンソーシアム」を立ち上げ、長崎県の地域課題を解消するデジタル技術について、議論を続けて参りました。DIN社は「長崎デジタルコンソーシアム」における中核的なIT企業の1つであり、当社とは人材出向などの交流実績があります。

かかる状況下、新型コロナウイルス感染拡大によって急速にリモートでの就業環境が整備され、社会の働き方が大きく変化しました。このような変化は、長崎県の地域課題である「若年層の県外流出」にとってプラス面が大きい一方、出張の減少等により県外人材とのリアルでの交流の場が減少したことで、就業人口の多い都市部と比較して、良質なコミュニケーションが阻害されやすい状況にもあります。当社は、同コンソーシアムを通じて、長崎における「地域情報格差が長期的に生じる可能性があること」を改めて地域の課題として捉え、従前のオンライン会議システムでは難しい、精度の高いコミュニケーションを実現する新しい技術の開発をDIN社と共同で企画することに至りました。

同デジタル技術は「VSCore^{※1}（映像音声共有化システム）」という名前でオープンソースソフトウェアとしての公開を2019年に行っております。また、「VSCore」を活用したアプリケーションである「オンライン研修システム」は2023年より外部への販売も開始する予定です。この「オンライン研修システム」は、講師が受講生のPC操作画面の動きを確認しながら、研修や指導が可能となるシステムであり、講師は、受講生の理解度をこれまで以上に高い精度で把握することが可能です。まずは、特に地方において今後もオンラインでの対応に代替されることが予想される、オンボーディング^{※2}の精度向上や、エンジニアの技術指導など、業務の習得にかかる情報格差の解消を進めてまいります。

当社グループは、DIN社発行済株式の60%を取得の上、引き続きDIN社との共同企画である「VSCore」の高度化を目指すとともに、DIN社の開発力や人材を当社グループに取り込むことで、「デジタルラボ長崎」における相互補完によるシナジーの創出、事業の加速を実現してまいります。

※1 「VSCore」は、これまでサーバーを介して1対1で行っていた映像や音声の送受信を、サーバーを介さずに1対複数者での同時送受信を可能にするミドルウェア（基礎技術）であり、様々な分野で本技術を既存のアプリケーション等に組み込むことで、開発コストやリードタイムをかけずに、オンライン

でのサービス提供に新たな付加価値を生むことができます。

※2 人事用語で、新しく会社・組織に加わった人材にいち早く職場に慣れてもらうこと。組織への定着・戦力化を促進するための取り組みのこと。

2. 異動する子会社（株式会社ドゥアイネット）の概要

(1) 名 称	株式会社ドゥアイネット			
(2) 所 在 地	長崎県長崎市千歳町 21 番 6 号			
(3) 代表者の役職・氏名	土井 幸喜			
(4) 事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム開発（アプリ、ソフトウェア） ・ Web制作（ホームページ、ネットショップ、ランディングページ） ・ 製品販売（IoT 製品、リサイクルPC、LINE WORKS、Ever note） ・ 「補助金・助成金」診断サービス・Web マーケティング 			
(5) 資 本 金	10,000,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	1997 年 4 月 25 日			
(7) 大株主及び持株比率	土井 幸喜氏 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	ノウハウの共有や開発力の高度化を目的とし、正社員 1 名が当該会社へ出向しております。		
	取 引 関 係	当社は当該会社に対して、業務委託を行っております。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019 年 9 月期	2020 年 9 月期	2021 年 9 月期
純 資 産		△9,124 千円	521 千円	8,731 千円
総 資 産		41,623 千円	54,461 千円	53,867 千円
1 株 当 たり 純 資 産		△45,620 円	2,606 円	43,658 円
売 上 高		104,718 千円	118,691 千円	113,958 千円
営 業 利 益		△14,959 千円	9,530 千円	7,824 千円
経 常 利 益		△13,207 千円	12,027 千円	8,281 千円
当 期 純 利 益		△13,278 千円	9,645 千円	8,210 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		△66,392 円	48,227 円	41,052 円
1 株 当 たり 配 当 金		－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	土井 幸喜
(2) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数 異動後の所有株式数	120株 (議決権の数：120個) (株式異動後の議決権所有割合：60.0%)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との合意に基づき非開示としておりますが、外部専門家によるデューデリジェンス及び株式価値評価を参考に当社内で検討し、相手方との交渉を経て決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年9月22日
(2) 契約締結日	2022年9月30日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2022年10月1日(予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得による今期の連結業績に与える影響は軽微です。今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以上